別紙様式第1　様式2

個票 ①

（令和7年度予算分）　令和8年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金　実施計画書　（市町村分）個票

自治体名	愛媛県伊予市
本事業の担当部局名	企画振興部地域創生課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分	重点メニュー					
関連事業メニュー	1_2_1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進					
個別事業名	伊予市愛結び推進事業				新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	交付決定日	～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成28年度
総事業費（A）（円）	384,982	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0		差引額（A−B）（円）	384,982
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	384,982					

費用内訳（円）	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	261,782	123,200	0	0		384,982
	対象経費支出予定額	261,782	123,200	0	0		384,982
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					

自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通

過年度に引き続き、愛媛県や周辺自治体と連携・協調して一体的な結婚支援事業を実施することで、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく取り組むほか、結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。

＜本個別事業の位置付け＞

愛媛県や周辺自治体と連携・協調して一体的な結婚支援事業を実施することで、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく取り組む。

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	県主導による婚活支援事業サテライトコーナーの設置	愛媛県が設置したえひめ結婚支援センターに委託し、会員制お見合いシステム「愛結び」のサテライトコーナーを市内に設置する。 ○「愛結び」伊予市サテライトコーナー 1ブース4時間　月2回×8ヶ月＝16回予定 県事業の「ボランティアの育成に係る研修等の実施」、「ボランティア等による支援の実施」において整備した支援体制を会員が身近なところで利用できるよう、愛結び及び相談会を実施し県・市町との連携を図る。
2	協議会での検討・情報発信等	県が行う結婚支援センターの広報事業では、県内の映えスポット写真やご当地キャラクターを反映させたクリエイティブへの反応が良好だったことから、広告内容やクリエイティブに愛媛らしさを伝える画像等を提供し、広報強化を図る。 県および県内20市町が参加する協議会において結婚支援の取組と実績・効果について情報共有するとともに、イベントの共同開催等について検討協議を行う。

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞

本事業は、基本的にスタッフ以外がいない環境下で事前に登録された会員のプロフィールカードをタブレットを用いて閲覧するものであり、比較的内向的な性格の利用者が多い印象である。
これまでの事業では、閲覧したプロフィールカードの中に自分の好みのタイプの方がいなかった場合、そのまま諦めて帰るパターンのほか、マッチングの希望を出して不調に終わった場合は次のマッチング依頼に二の足を踏むといった状況が課題となっていた。
そこで令和7年度事業の中では、サテライトコーナーの中に本市が愛媛県や周辺他自治体と連携して行うマッチング事業のフライヤーを設置し、参加について利用者に呼びかけを行うほか、マッチング事業の参加者には本事業への登録や利用を呼び掛けるなど、関連する複数事業を連携させることにより、結婚支援事業全体の相乗効果を目指す。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.8(R12年度)	1.4(H29年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.32(R4)	
	婚姻件数		件	76(R5)	
	婚姻率			2.2(R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	SNS投稿	回	3 (R8年度)	3 (R6実績)
	②	年間利用者数4人×16回＝最大64人	人	64 (R8年度)	46 (R6年度実績)
	③	閲覧者数(利用者数の80%)	人	51 (R8年度)	37 (R6実績)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80(R8年度)	79.1(R6実績)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80(R8年度)	集計中
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80(R8年度)	集計中
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(注)表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

別紙様式第1　様式2

個票 支援プ①

（令和7年度予算分）　令和8年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	愛媛県伊予市
本事業の担当部局名	企画振興部地域創生課

事業メニュー	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	伊予市結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費（A）（円）	14,600,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	14,600,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	10,800,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、愛媛県や周辺自治体と連携・協調して一体的な結婚支援事業を実施することで、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく取り組むほか、結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 ＜本個別事業の位置付け＞ 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容

1．概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込	20	世帯	**②継続補助世帯見込**	10 世帯
上記のうち	ともに29歳以下	10 世帯	**(継続補助規定の有無)**	**有**
	その他	10 世帯		

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、当事業における令和6年度の実績と令和7年度の中間実績及び年度末までの想定件数から想定した。

(参考)

【令和7年度申請状況】 **実施中**

申請世帯数見込	**28**	**世帯**
～12月(実績)	**9**	**世帯**
1月～3月(見込)	**19**	**世帯**

【金額積算根拠】

＜上限額＞

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000 円	=	6,000,000 円
(その他)	10	世帯	×	300,000 円	=	3,000,000 円
				(継続補助)		1,800,000 円
				合計		10,800,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

広報紙に特集記事を掲載し、広く周知するほか、市公式ホームページに掲載し、年度間を通して周知・情報発信を行う。
併せて、市公式SNS(LINE、Facebook、X、Instagram)を積極的に活用し、随時情報発信することで結婚を考える当事者のみならず親世代、祖父母世代や友人など、周辺からも当事者に情報が届くよう周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
合計特殊出生率	%	1.8(R12年度)	1.4(H29年度)

参考指標
※全事業共通

項目	単位	直近の実績値(時点)
合計特殊出生率		1.32(R4)
婚姻件数	件	76(R5)
婚姻率		2.2(R5)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目			単位	目標値(時点)	現状値(時点)
番号	項目				
	(アウトプット)				
①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合		%	100(R8年度)	42 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
①	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	100(R8年度)	56.5(R6実績)
②	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	100(R8年度)	91.3(R6実績)